

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 木本 博明
所管課・係名	資産税課 土地係
課長名	畑中 房一

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	賦課徴収事務経費(固定資産土地評価事務)	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	固定資産評価事務	
会計区分	一般会計			
予算の事業名	賦課徴収事務経費			
事業コード(大-中-小)	68	01	18	
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために		
	施策の大綱(節)【政策】	①効率的・効果的な行財政の経営		
	施策の展開(項)【施策】	②財政の健全性の確保		
	具体的な施策と内容	(1)収入の安定確保		
根拠法令、要綱等	地方税法、固定資産評価基準			
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営      ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	<b>対象(誰・何を)</b> 固定資産税納税者の信頼確保 財源の確保	<b>成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)</b> 固定資産土地評価の均衡化、適正化を図り、固定資産税の納税者に対する一層の信頼を確保して、安心、納得して納税できる環境を醸成する。 また、固定資産税は、市の基幹的な自主財源であるため、その安定確保に努めるとともに事務の効率化の向上を図る。
	内容 (手段、手法等)	評価替基準年度である平成24年度の課税は、土地評価取扱要領の改訂も含めて、評価の見直しを行った。 また、業務委託により、航空写真撮影、地番現況図作成及び地籍図の異動更新を行い、固定資産業務支援システムの整備を図るとともに宅地の評価においては、地価動向の調査を行い、その下落を評価額に反映させる時点修正作業を行った。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	近年の厳しい社会経済状況や情報公開の進展から、固定資産評価に対する納税者の意識も高まり、公平性の確保や、評価に関する説明責任を果たすための専門性の向上が一層求められるようになった。 経済情勢の悪化に伴い地価が下落傾向にあるため、税収が減少している。 合併に伴い特に各支所において担当職員が減少している。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	92,522	94,328	77,313	87,010	95,010	77,510	
	事業費(直接経費)	千円	28,612	30,418	18,303	28,000	36,000	18,500	
	財源内訳	国・県支出金	千円						
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他( )	千円						
	一般財源	千円	28,612	30,418	18,303	28,000	36,000	18,500	
概算人件費(正規職員)	千円	63,910	63,910	59,010	59,010	59,010	59,010		
正規職員	従事者数	人	9.13	9.13	8.43	8.43	8.43	8.43	
	臨時職員等従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 審査申出件数(土地関係)	固定資産税の評価について不服がある納税者は、固定資産評価審査委員会に不服の審査申出をできる制度があり、その申出をなくすことが、評価の適正化につながると考えられるため指標として設定した。	件	0	0	0	0	0	0
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 固定資産税は、市の財政を支える基幹税目として、重要な役割を果たしており、本事務事業を適正に行うことにより、税収の安定確保に繋がる。また、近年の厳しい社会経済状況、情報公開の進展に伴い、納税者の税に対する関心も高まり、市の説明責任も増大し、本事務事業の役割が重要となっている。さらに固定資産税の課税は、地方税法第5条、第342条等により市が直接行うこととされている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していま せんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ここ数年は不服の審査申出もなく、課税更正の件数も減少傾向にあるが、今後も評価の適正化を図り、納税者からの信頼を得るため、路線価付設や航空写真、地番現況図を拡充して固定資産業務支援システムを充実させ効率的で適正な土地評価事務を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 現在、固定資産業務支援システムにより、効率的に土地評価事務を進めているが、別に運用している地籍管理システムの統合等によって、事務の合理化が図れないか検討を行う必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B また、3年に一度実施している航空写真撮影及び写真地図作成については、予算の関係で市内全域の実施が困難な状況である。これらについては、他事業での利活用も想定できることから、効率的で適正な事務を行うためにも、連携して実施できないか検討する余地がある。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(要改善) <input type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 重要な市の財源の安定確保を図るため、拡充すべき点もあるが、厳しい財政状況によりコストの増加は見込めないことから、事務の合理化を図りながら実施していく必要がある。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 厳しい財政状況からコストの増加は見込めないことから、今後の取組として固定資産業務支援システム、地籍管理システム等の合理化の検討を行う必要がある。 併せて、固定資産評価の均衡化、適正化を図り、今後益々増大していくことが想定される納税者への説明責任を果たしていくうえで必要な路線価付設の増設、航空写真、地番現況図の整備拡充等にも取組み、市の基幹的な自主財源である固定資産税の安定確保に努めなければならない。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------